

令和6年度筑波大学山岳科学センター機能強化推進費（個別調査研究）報告書

1. 課題名 : 自伐・自伐型林業による集落営林の担い手形成
—静岡県安倍・大井川流域および群馬県みなかみ町を事例に—

2. 代表者名 : 興枅克久

3. 参画者名 : 高橋渉（山岳科学 DP 研究生）、張碩（農学 DP3 年）

4. 研究・事業の目的

本研究は、静岡県および群馬県内で地域森林管理に取り組む自伐・自伐型林業者への一斉調査（アンケート）および聞き取り調査をもとに、自伐・自伐型林業者の組織化の意義と課題、今後の展望を明らかにすることを目的とした。なお、静岡県大井川・安倍川流域は、従来から林業＋茶の農林業複合経営が盛んで、1990 年代以降に自伐林家グループの設立が活発であり、群馬県みなかみ町は、町の支援の下、都会からの移住者による自伐型林業の取り組みが活発化していることから、静岡県は自伐林業者、みなかみ町は自伐型林業者の事例研究対象地として選定した。

5. 研究・事業の成果の概要

2024 年 8 月に静岡県安倍川・大井川流域、9 月に群馬県みなかみ町において、自伐・自伐型林業者および関係自治体、森林組合に対する現地聞き取り調査を実施するとともに、10 月～翌年 1 月にかけて静岡県内の自伐・自伐型林業組織 31 団体（回収は 16 箇所で回収率 52%）とそのうちの 1 箇所である静岡市林業研究会森林認証部会 11 名（回収率 100%）、群馬県みなかみ町内の自伐型林業団体（15 団体）とそのうちの 1 箇所であるリンカーズの会員（17 名）に対するアンケートを実施した（みなかみ町でのアンケートは回収を継続中）。

静岡県の自伐林業組織については、小型林業機械の共同利用や森林認証の共同取得のための機能集団が大半を占め、特に静岡市林研森林認証会では後継者が残り、林業収入への依存も高い。また、文沢蒼林舎や S 川根森づくり NPO のように集落営林に取り組む組織も診られたが、これらの組織では後継者の確保に苦勞しており、将来は団地化までの機能を地域住民が経堂で取り組み、団地に於ける森林整備作業は地域の林業事業体に委託したり、J クレジット制度等を活用して地域外資本の誘致する必要があることが明らかとなった。

一方、群馬県みなかみ町では、都市住民の移住支援を含む自伐型林業組織の設立支援、機械装備のレンタル、各種安全・技術研修の実施、販売先の確保（薪や家具用広葉樹材等）の面で町役場の支援があり、また、役場職員もこれらの組織の一員として多数参加しており、ソフト、ハードの両面から町の支援を受けている。静岡県の自伐林業組織と異なり、本町の自伐型林業組織は里山広葉樹整備のためのボランティア活動、自家用薪の生産が主体であり、これらの活動による収入は副業収入の位置づけにある。集落営林への発展を目指しているわけではないが、これまで放置されてきた里山広葉樹の整備の新たな主体として期待されている。また、既存の林業事業体は針葉樹人工林をフィールドにしており、フィールド確保の面で自伐型林業組織と共存している。

6. 研究業績・事業実績

- 1) 興枅克久（2024）「林業従事者像の再構成」『林業経済研究』70（2）、1-17 頁
- 2) 興枅克久（2025）「転換期の木材流通、林家経営」『山林』No.169、2-9 頁
- 3) 興枅克久（2025）「自伐・自伐型林業を評価する視点—静岡県における研究を中心に—（仮題）」佐藤宣子・鎌田磨人・家中茂編著『森からひらく地域の未来—一統・林業新時代（仮題）』農山漁村文化協会、2025 年刊行予定
- 4) 高橋智也（2025）「自治体による自伐型林業の推進—群馬県みなかみ町を事例に—」筑波大学生物資源学類提出卒業論文

7. 収支

配分決定額	実 支 出 額 の 使 用 内 訳				
	物 品 費	旅 費	人件費・謝金	そ の 他	合 計
124,000円	44,310円	63,160円	0円	16,530円	124,000円
備 考					

主要な設備備品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上のもの）					
設 備 備 品 名	仕様（型式等）	数量	単 価（円）	金 額（円）	備 考